

## 資料 1

### 令和 8 年度秋田県放課後児童支援員研修運営業務委託に係る 企画提案競技実施要領

この実施要領は、秋田県（以下「県」という。）が実施する令和 8 年度秋田県放課後児童支援員研修運営業務委託（以下「研修運営業務委託」という。）に係る受託候補者を選定する企画提案競技に関し、必要な事項を定めるものである。

本実施要領と、県が公表したその他資料等との間に異なる点がある場合には、本実施要領に記載している内容を優先する。

#### 1 業務内容

- (1) 業 務 名 令和 8 年度秋田県放課後児童支援員研修運営業務
- (2) 業務の仕様等 〈資料 2〉研修運営業務委託仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 間 契約締結の日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 委託額の上限 3, 5 9 2, 6 8 5 円（消費税及び地方消費税を含む）

#### 2 実施スケジュール

- (1) 企画提案競技の公募開始（実施要領等公開） 令和 8 年 4 月 1 4 日（火）
- (2) 実施要領等に関する質問の受付期限 令和 8 年 4 月 1 6 日（木） 正午
- (3) 上記質問に対する回答掲載（最終） 令和 8 年 4 月 2 0 日（月） 午後 5 時
- (4) 企画提案競技参加資格確認申請書の提出期限 令和 8 年 4 月 2 1 日（火） 午後 5 時
- (5) 上記申請の確認結果通知（最終） 令和 8 年 4 月 2 3 日（木） 午後 5 時
- (6) 参加資格が認められない理由の請求期限 令和 8 年 4 月 2 7 日（月） 正午
- (7) 企画提案書等の提出期限 令和 8 年 4 月 2 7 日（月） 午後 5 時
- (8) 書類審査実施日 令和 8 年 4 月 3 0 日（木）
- (9) 受託候補者の選定通知 令和 8 年 5 月 1 日（金）
- (10) 契約締結予定 令和 8 年 5 月中旬

#### 3 参加資格に関する事項

本業務委託に関する企画提案競技に参加できる者は、次に掲げる参加資格要件の全てを満たす者で、かつ、秋田県知事から参加資格の確認を受けた者とする。

##### (1) 参加資格の要件

ア 秋田県内に本社、支社、支店又は営業所を有する者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。

ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者（同手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

エ 企画提案競技参加資格確認申請書の提出日において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

カ 本業務の実施について、県の要求に応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えていること。

キ 本業務の遂行に際し、関係法令等を遵守し、的確に遂行できる能力を有する者であること。

#### (2) 共同企業体による参加

3 (1) アの要件を満たさない者であっても、複数で共同企業体（以下「JV」という。）を組織し、本企画提案競技に参加できるものとする。

ただし、JVの全ての構成員は3 (1) のイからキの条件を満たし、JVの構成員のうち1以上の者は、3 (1) の全ての要件を満たす者とする。

なお、JVの構成員である者は、単独の参加及び他のJVの構成員としての参加はできない。

また、JVが本業務を受託した場合は、業務分担や必要経費の分配などについて定めた協定書等を提出するものとする。

## 4 手続き等に関する事項

### (1) 事務局

秋田県人口戦略部 こども支援課 調整・子育て支援チーム

住所：〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号

電話：018-860-1553

FAX：018-860-3895

メールアドレス：kodomu@pref.akita.lg.jp

### (2) 企画提案協議説明会

説明会は開催しない。

### (3) 企画提案競技の書類の交付

企画提案競技の書類は、秋田県公式 web サイト「美の国あきたネット」に掲載する。

### (4) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、「〈様式1〉実施要領等に関する質問票」により受け付ける。

- ① 受付期間  
令和8年4月14日（火）から令和8年4月16日（木）正午まで
  - ② 受付場所  
（1）に記載した事務局
  - ③ 提出方法  
電子メール
  - ④ 回答方法  
秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」－「電子入札・入札情報」－「コンペ情報」に掲載する。
  - ⑤ 掲載期日  
随時掲載（最終掲載：令和8年4月20日（月）午後5時）
- (5) 企画提案競技の参加資格確認申請等
- 企画提案競技へ参加を希望する者は、次の書類を提出し参加資格の確認を受けなければならない。確認の結果、企画提案競技参加資格に適合するとされた者（以下「参加資格適合者」という。）に限り、企画提案競技に参加することができる。
- ① 提出書類
    - (ア) 〈様式2-1〉 企画提案競技参加資格確認申請書
      - ※ J Vにより参加する場合は〈様式2-2〉を使用すること。
    - (イ) 〈様式3〉 会社概要
      - ※ J Vにより参加する場合は各構成員において作成すること。
    - (ウ) 〈様式4〉 企画提案競技参加資格確認申請書提出票
  - ② 提出期限  
令和8年4月21日（火）午後5時
  - ③ 提出場所  
（1）に記載した事務局
  - ④ 提出方法  
持参又は郵送
    - (ア) 持参の場合は、平日の午前9時から午後5時までの間とする。
    - (イ) 郵送の場合は、書留にて提出期限内必着とする。
  - ⑤ 参加資格の確認及び通知  
随時確認を行い、すみやかに「〈様式3〉 会社概要」に記載の本申請窓口となる担当者のメールアドレスあて電子メールにより結果を通知する。（最終通知：令和8年4月23日（木）午後5時）
  - ⑥ 注意事項  
企画提案競技参加資格確認申請書に虚偽の記載が判明したときは、参加資格を取り消す。

(6) 企画提案競技参加資格の喪失及び辞退

参加資格適合者が参加資格要件を欠くことになったときは参加資格を失う。また、都合により企画提案競技への参加を辞退するときは、すみやかに「〈様式5〉企画提案競技参加辞退届」を(1)に記載した事務局に提出すること。

(7) 企画提案競技参加資格が認められなかった者に対する説明

企画提案競技参加資格確認の結果、参加資格が認められなかった者は、次により県に対し書面(任意様式)でその理由を求めることができる。

県は、書面を受理した日から3日以内に、説明を求めた者に対し、書面が提出されたメールアドレスあてに電子メールによりその理由を説明する。

① 提出期限

令和8年4月27日(月)正午

② 提出場所

(1)に記載した事務局

③ 提出方法

電子メール

(8) 企画提案書等の提出

企画提案競技の参加資格適合者は、「〈資料1〉企画提案競技実施要領(本書)」、「〈資料2〉研修運営業務委託仕様書」、「〈資料3〉企画提案書記載要領」及び「〈資料4〉企画提案競技審査会要領」の内容を踏まえたうえで、企画提案書等を作成し提出すること。

提出できる企画提案書は、参加資格適合者1者につき1案までとする。

① 提出書類及び部数

(ア) 企画提案書 正本1部、副本5部

※様式6を参考に表紙を作成すること。

(イ) 経費見積書(任意様式) 正本1部、副本5部

(ウ) 「賃金水準の向上」に関する取組を評価する次の提出書類(該当する場合のみ) 1部

区 分		提 出 書 類	
		税務申告に基づく場合	県域で一つの事業者とする場合
給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率	役員及び従業員が対象	(i) 直近年及びその前年(※)の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	(ii) 税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類
	役員を除く従業員が対象	(iii) 税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類	(iv) 税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類
「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表		「パートナーシップ構築宣言」の写し	

※令和8年の場合は、直近年である令和7年及びその前年の令和6年。(令和7年÷令和6年により、増加率を計算する。)

(エ) 「女性の活躍推進」に関する取組を評価する書類（該当する場合のみ） 1部

- (i) 労働局の受付印が押印された一般事業主行動計画の策定・届出の写し
- (ii) 知事が交付する秋田県えるぼしチャレンジ企業認定（※1）証の写し
- (iii) 法令に基づく認定（えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、ユースエール）に関する労働局長が交付する認定通知書の写し
- (iv) 秋田県知事表彰（※2）の受賞に関する表彰状の写し

※1 「えるぼしチャレンジ企業認定」は、令和4年5月から県が新たに認定する制度で、主な要件は、えるぼし認定基準に掲げる「女性の採用」や「女性管理職比率」等の数値目標を1つ以上達成し、えるぼしの取得を目指した実施計画を有する中小企業を対象としている。なお、「法令に基づく認定（女活法）」に該当する場合は、「えるぼしチャレンジ企業認定」の配点を行わないものとする。

※2 「秋田県知事表彰」は、「女性活躍・両立支援企業表彰」、「女性の活躍推進企業表彰」、「子ども・子育て支援知事表彰」、「男女共同参画社会づくり表彰」とする。

(オ) 〈様式7〉企画提案書等提出票 1部

② 提出期限

令和8年4月27日（月）午後5時

③ 提出場所

（1）に記載した事務局

④ 提出方法

持参又は郵送

（ア）持参の場合は、平日の午前9時から午後5時までの間とする。

（イ）郵送の場合は、書留にて提出期限内必着とする。

⑤ 注意事項

（ア）提出書類は、原則として、日本工業規格A4判を使用し、片面印刷とすること。

（イ）図、表等、企画提案に必要な資料の添付は可とする。

（ウ）経費見積書の金額が1の（4）で示した委託額の上限を上回った場合は、審査の対象としない。

（エ）提出期限までに提出の無い参加資格適合者は辞退したものとみなす。

（オ）一度提出した企画提案書等は、これを書換え、引換え又は撤回することができない。

(9) 企画提案の無効

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

- ① 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）のいずれかの規定に該当する企画提案
- ② 誤字、脱字等により必要事項が確認できない企画提案
- ③ その他、企画提案競技に関する条件に違反する企画提案

## 5 企画提案競技の審査と受託候補者の選定方法

企画提案の審査は、「〈資料4〉企画提案競技審査会要領」に基づき行う。

### (1) 審査方法

提出された会社概要、企画提案書、経費見積書、その他の書類により企画提案競技に参加する参加資格適合者（以下「企画提案者」という。）の審査を行う。

### (2) 書類審査実施日

令和8年4月30日（木）

### (3) 受託候補者の選定方法

企画提案競技審査会要領により、1番の順位となった者を受託候補者として選定する。

なお、企画提案者が1者の場合であっても、企画提案競技審査会要領に定める基準点に達していないときは受託候補者として選定しない。

### (4) 結果の通知

受託候補者の選定の結果は、令和8年5月1日（金）までに、企画提案者全員に通知する。

## 6 苦情の申し立て

受託候補者の選定の結果に関して不服がある場合には、前記5（4）の通知の翌日から起算して2日（秋田県の休日を定める条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日を含まない。）以内に、県に対して書面（任意様式）で申し立てることができる。この際の書面の提出先は前記4（1）に記載する担当課とする。

## 7 契約に関する事項

### (1) 契約書作成の要否

要

### (2) 契約の相手方及び委託契約の締結

上記5により選定された受託候補者と、上記1に定める委託額の上限の範囲内で契約条件を協議の上、研修運營業務委託契約を締結する。

ただし、上記5により選定された受託候補者が、正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、審査において次順位となった企画提案者と契約内容についての協議等を行ったうえで、契約を締結するものとする。

### (3) 企画提案書等の取扱い

企画提案書等に記載された事項は、研修運營業務委託仕様書と合わせ、契約時の仕様書の一部として取り扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と受託候補者との協議により契約締結段階において内容を追加、変更又は削除し、研修運營業務委託の内容を確定する。

#### (4) 契約保証金

- ① 契約の相手方に決定した受託候補者（以下「受託者」という。）は、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）第177条の規定により県に対して契約金額の10分の1に相当する額を契約保証金として納付し、又は、それに代わる担保を提出しなければならない。ただし、同規則第178条第3号の規定により、本業務の受託者が過去2年間の間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は、契約保証金を免除する。
- ② 受託者が支払った契約保証金は、同規則179条第1項の規定により還付する。

### 8 公正な企画提案競技の確保

- (1) 企画提案者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 企画提案者は、企画提案にあたっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 企画提案者は、研修運営業務委託の契約締結前に、他の企画提案者に対して企画提案書等を開示してはならない。
- (4) 企画提案者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該者を企画提案競技に参加させず、又は企画提案競技の執行を延期し、もしくは取りやめることがある。

### 9 その他

- (1) 企画提案及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書等の取扱い
  - ① 企画提案者が県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、企画提案者に帰属する。
  - ② 提出書類は返却しない。
- (3) 企画提案書等の提案内容に含まれる特許権など、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、企画提案者が負うものとする。
- (4) 企画提案競技に要した費用は、企画提案者（参加を希望した者を含む）の負担とする。